

大規模災害団員等確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R元 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度				
事業実施方法	補助等			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他	経過年数	3 年
補助率	2/3															
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)]	政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]			関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]									
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>現在、災害に対応するため、消防、消防団、自主防災組織、防災士、市町等消防防災組織がそれぞれ活動を行うこととしているが、近年頻発する大規模で広範囲な災害に備え、行政のみならず、地域住民が持つ組織力や防災力を生かし、総合的な地域防災力を確立・向上させる必要がある。</p>																
<p>[事業目的]</p> <p>災害時の防災力を高めるため、市町における大規模災害団員制度の導入を促進する。</p>																
<p>[事業内容]</p> <p>○個人装備品および資機材の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害団員等の活動に必要な個人装備品および資機材の整備に要する経費の補助 ・実施主体 : 市町(消防の事務を処理する一部事務組合を含む) ・補助率 : 県2/3(市町1/3) ・補助上限額: 団員1人当たり4万円 																
[受益者] 県民						[想定される受益者数]										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消防団員確保推進事業 (役割分担) 大規模災害団員等確保促進事業にて、大規模災害に備えた防災体制を強化。 消防団員確保推進事業にて、消防団員加入に係る普及啓発を実施。									
市町との連携状況	大規模災害団員導入に係る役割や指揮命令系統など、制度導入に係る課題等を県と共に整理					他県の状況	【石川県】消防団活動装備強化費補助金(H24~) ①補助対象: 消防団員の活動に必要な安全装備品、救助資機材等の購入 ②実施主体: 市町、消防組合 ③補助率 : 1/3 ④上限額 : 500千円									

大規模災害団員等確保促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助等					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	2/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	6,000				6,000											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移	/	/	/	7,197	6,000	「大規模災害団員等確保促進事業補助金」の補助率の嵩上げ										
2月現計予算額の推移	/	/	6,000	7,197												
決算額の推移	/	/	560													
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	大規模災害団員の確保	(目標)	/	/	/	(384)	(534)	(534)	(600)	大規模災害団員等の機能別団員を確保し、消防団員数の維持・増加を図る						
		実績	234													
活動指標		(目標)														
		実績														
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
<ul style="list-style-type: none"> ・モデル市町で大規模災害団員97名が中心となった避難所開設・運営訓練を実施し、大規模災害団員の活動モデル等を検証 ・検討会を開催し、大規模災害団員制度を活用した地域防災体制について検討 				<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害団員導入における初期投資の財政負担が大きく補助率嵩上げを要望する市町が多かったことから、補助率を2/3に嵩上げする。 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

地域防災力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策防災課	課長名	加藤 和彦	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]					
[解決すべき問題・課題]												
近年、令和2年7月豪雨など災害が激甚化するなか、住民避難の際に大きな役割を果たす自主防災組織に注目が集まっているが、支援活動を行う者の高齢化や災害に関する住民意識の希薄化など課題になっている。												
[事業目的]												
地域の防災力を高めるため、防災マップの作成や要支援者の避難計画策定を支援するとともに、地域における防災リーダーや防災士を要請する。												
[事業内容]												
<p>(1) 地域防災組織支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災マップ作成支援(208千円) 地域の危険箇所や避難経路を確認するための防災マップの作成をリードする市町防災士の会に対し、講習会を実施 水害に加え、津波のハザード情報を元に地域防災マップ作成に防災士を派遣し、支援 <p>(2) 地域防災を担う人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災キャンプ支援(517千円) 若年層向けのキャンプやアウトドア体験を行っている市町に対し、防災の専門家を派遣することにより、防災知識の取得、意識啓発につなげる ・地域防災リーダースキルアップ研修(342千円) 養成した防災士や自主防災組織、大規模災害団等で活動をしている者に対して実践的な防災知識等を学ぶ研修を実施 ・防災士養成研修(2,578千円) 家庭や地域で防災知識の普及・啓発を図るため、防災士を養成 <p>(3) 避難行動要支援者の被災防止事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別計画策定支援(796千円) 避難行動要支援者の個別計画について、地域防災リーダーや防災士の協力を得て、個人情報提供の同意を得た要支援者の計画策定を支援 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町と各種研修を共同開催					他県の状況	石川県(防災士倍増・資質向上推進事業) ・事業実施期間: H29~R3 ・養成目標人数: 年700人 富山県(防災士養成研修事業) ・事業実施期間: H25~(当面の間継続) ・養成目標人数: 年180人					

地域防災力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策防災課	課長名	加藤 和彦		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	実行予算					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,441				4,441								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		/	/	4,021	4,045	4,441							
2月現計予算額の推移		/	/	4,021	4,045								
決算額の推移		/	/	2,631									
前年度までの 主な増減理由		・新規に防災キャンプの支援および避難行動要支援者の個別計画策定支援援助を実施											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	防災士数の増加 (目標)	/	/	(300)	(300)	(300)	(600)	(1,200)	R元から4年で1,200人				
	実績	/	/	205									
活動指標	防災士養成研修 (目標)	/	/	(3)	(3)	(2)			嶺北、嶺南で年2回実施				
	実績	/	/	3									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
防災マップ作成支援 20自治会作成 地域防災リーダースキルアップ研修 3回開催 126名参加 防災士養成研修 3回開催 189名参加 157名合格				防災士養成研修および地域防災リーダースキルアップ研修 の開催数の変更(3回→2回)				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

消防団員確保推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度			
事業実施方法	実行予算														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		〔 福井県地域防災計画 〕								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>消防団については、地域に密着し、災害が発生した場合に即時に対応できる消防機関として中核的な役割を果たすことを期待されているが、高齢化やサラリーマン化の進行等で消防団員の担い手確保が困難となっている。</p>															
<p>[事業目的]</p> <p>地域の防災・消防を担う消防団を維持するため、若者をはじめとした住民や事業者に対し、消防団に対する理解、協力を促し、団員の確保を図る。 また、消防団員およびその家族に対し、サービス等の提供を行う企業および店舗等を募集し、消防団への理解を図るとともに、消防団活動の活性化を図る。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>○住民への普及啓発事業（1,654千円）委託先：県消防協会 ・主に女性、学生、若者を対象に、消防団の普及啓発および入団促進を目的としたポスターやパンフレット作成し、成人式等の機会に配布</p> <p>○事業者への普及啓発・店舗への普及啓発（616千円）委託先：県消防協会 ・消防団の普及啓発等を目的としたパンフレット作成し、地域の事業所、店舗等の協力のもとで、消防団員への応援を実施 ・「ふくい消防団応援の店」制度を拡充し、地域ぐるみで消防団活動を応援</p> <p>○住民への普及啓発、入団促進活動（3,600千円）委託先：地方消防協会 ・主に女性、学生、若者を対象としたイベントの開催や広報用チラシ、広報用物品等を作成し、配布することで消防団の普及啓発を図り、入団を促進</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 大規模災害団員確保促進事業 (役割分担) 消防団員確保推進事業にて、消防団員加入に係る普及啓発を実施。 大規模災害団員等確保促進事業にて、大規模災害に備えた防災体制を強化。								
市町との連携状況	・成人式で、新成人に対し、パンフレットを市町消防職員とともに配布し、消防団への入団促進を図る。 ・「ふくい消防団応援の店」への登録依頼を市町消防職員とともに実施					他県の状況	【石川県】 ・大学生を対象とした消防団活動への理解、入団促進を目的とした広報 ・少年消防クラブのメンバーを対象とした子ども消防学校の開催 等								

消防団員確保推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	加藤 和彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	実行予算													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,870					5,870								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		5,866	5,866	5,870	5,870	5,870								
2月現計予算額の推移		5,866	5,866	5,870	5,870									
決算額の推移		5,866	5,866	5,870										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内消防団員数	(目標) 5,825	(5,825)	(5,824)	(5,849)	(5,923)	(5,923)	(5,923)	(R2.4.1消防団員数) 5,814人					
		実績 5,809	5,825	5,824	5,814									
活動指標	事業実施数	(目標) (18)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	18消防団で普及啓発を実施					
		実績 18	18	18	18									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
「ふくい消防団応援の店」制度を開始し、103店舗が登録 (令和3年3月15日時点)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				